

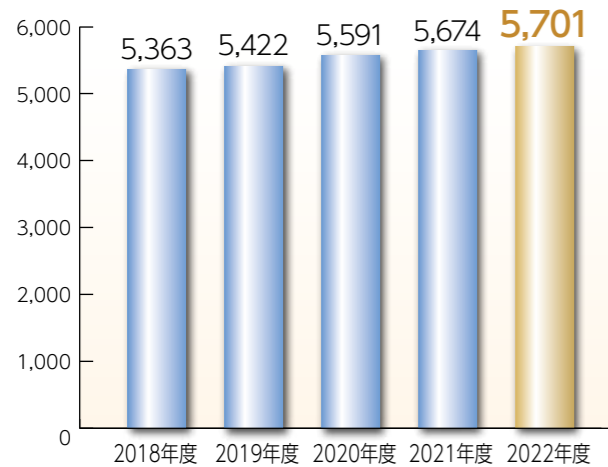
2022年度の事業概要

2022年度は中期経営計画『～地域の未来のために～持続可能性の追求』の初年度として、計画完遂に向けて全力で取り組みました。基本方針を①強い経営体質の追求②リレーションシップの追求③組織力・人材力の追求④マネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策への対応とし、リレーションシップのもと、活気ある未来を共に目指し、持続可能な地域の明日に繋げることを目指し、それぞれの施策を積極的に推進いたしました。

預金・積金

地道できめ細かな営業活動を通じ、お客様との絆を深め、ボーナス預金や定期積金、年金口座の募集に取組みました。預金残高は対前期末比 27 億円増加し、5,701 億円となりました。

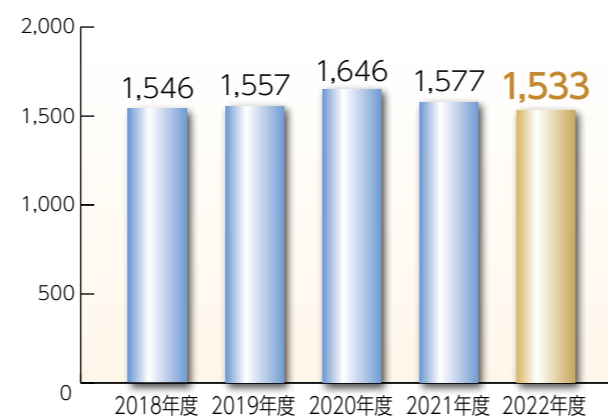
▶ 預金残高の推移 (単位：億円)



貸出金

事業者の皆さまには様々なニーズにお応えした融資商品の提供と資金繰り支援に積極的に取組み、個人の皆さまにはライフステージに応じた各種ローン商品の提供に取組みましたが、不安定な経済情勢の中において資金需要は低調で、貸出金残高は対前期末比 43 億円減少し、1,533 億円となりました。

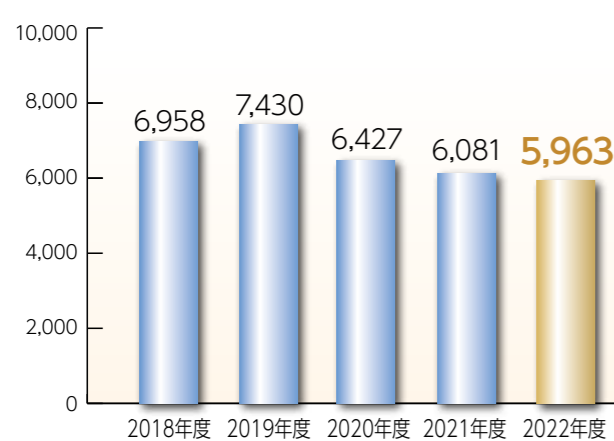
▶ 貸出金残高の推移 (単位：億円)



損益

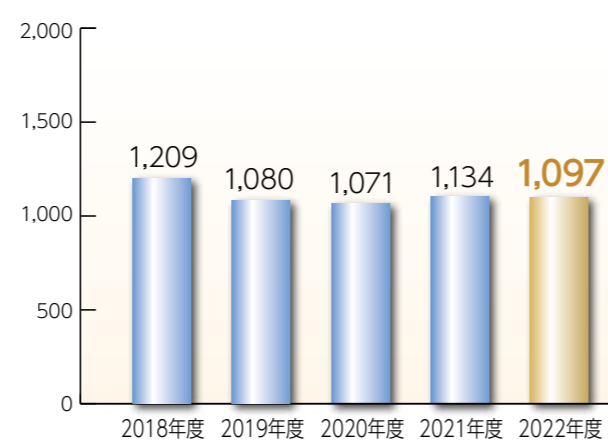
超低金利局面の長期化等により、貸出金利息や有価証券利息配当金等が減少したものの、経費削減に努めたこと等から、1,097 百万円の当期純利益を計上することができました。

▶ 経常収益の推移 (単位：百万円)



貸出金利息、有価証券利息配当金等の減少により、経常収益は減少しました。

▶ 当期純利益の推移 (単位：百万円)

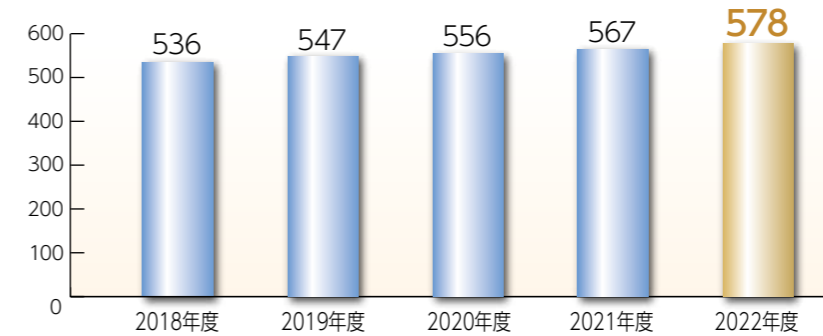


厳しい収益環境のなかではありましたが、経費削減等の取組みもあり、1,097 百万円の当期純利益を計上することができました。

自己資本

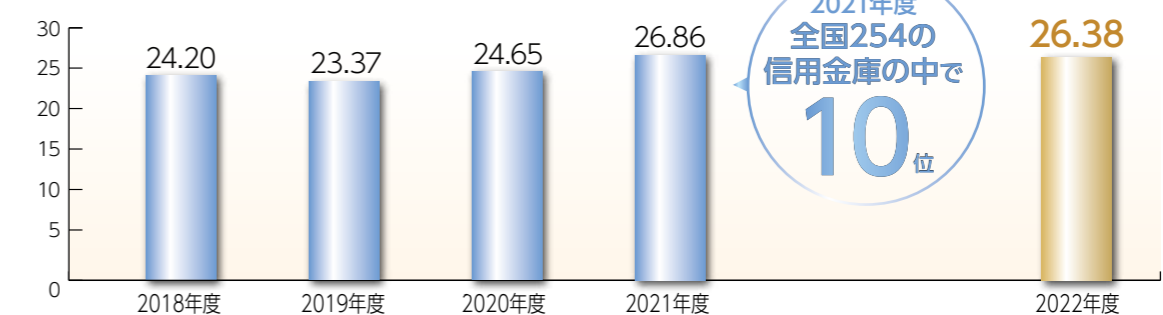
当金庫の健全性・安全性は引き続き高い水準を堅持しており、お客様からの普通出資金や内部留保の蓄積により自己資本比率は 26.38%となりました。今後も、堅実経営を基本として、一層強固な財務体質の構築を目指してまいります。

▶ 自己資本額の推移 (単位：億円)



自己資本額は、当期純利益として 10 億円を計上したこと等により、対前期比 11 億円増加し、578 億円となりました。

▶ 自己資本比率の推移 (単位：%)



自己資本比率は 2022 年度 26.38%となりました。金融機関の健全性を示す重要な指標のひとつで、国内金融機関は4%以上が求められていますが、当金庫は基準を大きく上回っており高い水準の健全性を維持しています。

主な経営指標の推移

(単位：百万円 %)

		2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
利 益	経常収益	6,958	7,430	6,427	6,081	5,963
	経常利益	1,642	1,512	1,531	1,596	1,538
	当期純利益	1,209	1,080	1,071	1,134	1,097
残 高	出資総額	1,188	1,188	1,166	1,164	1,162
	出資総口数 (千口)	2,377	2,377	2,332	2,329	2,325
	純資産額	59,744	57,791	58,025	56,277	51,412
	総資産額	602,562	606,877	668,041	674,098	627,861
	預金積金残高	536,305	542,218	559,182	567,407	570,184
	貸出金残高	154,679	155,796	164,605	157,765	153,372
	有価証券残高	235,864	204,424	221,753	230,196	221,430
単体自己資本比率		24.20	23.37	24.65	26.86	26.38
出資配当率		4.0	6.0	4.0	4.0	4.0
出資1口当たりの配当金 (円)		20	30	20	20	20
役員数 (人)		15	15	14	14	14
	うち常勤役員数 (人)	10	10	9	9	9
職員数 (人)		339	325	322	315	297
会員数 (人)		33,672	33,716	32,573	32,462	32,268

(注) 総資産には債務保証見返勘定を含んでいます。